



はしば せいこう  
橋場 清廣 議員

# Q 大雨災害踏まえ 防災計画の見直しは

## A 自主防災組織の育成など年度内に改定

**議員** 10月6日から7日の豪雨で、本町は甚大な被害を受けました。当時の対応と対策への課題を踏まえ、地域防災計画を見直すとしています。基本的な考え方と内容を伺います。

**町長** 葛巻町地域防災計画は、13年3月に作成しました。町の機構改革に伴い、14年7月に一部改正し、その後収入役職の廃止や18年4月の機構改革、さらには国民保護法の関連からも改定が必要となっており、現在作業を進めています。



自主防災組織の説明会(行政連絡員会議)

基本的には、災害警戒本部及び災害対策本部の組織体制を、課の統廃合や職員の削減に合わせた体制に改定するものです。

10月の大雨洪水災害の対応の検証結果を加え、計画されていた職員の情報伝達システムなど、年度内に改定を進める予定です。

また、自主防災組織の育成を重点的に進めます。

### Q 民間路線バス 利用促進策は

**議員** JRバスは、冬季のダイヤ改正で、盛岡久慈間の白樺号が1本減便になりました。また、町内路線は、引き続き土、日、祝日は運休となっています。

県北バスは、県、葛巻町、岩手町、二戸町、九戸村がそれぞれ補助金を負担して維持している状況です。

企業としては、利用者の減少による減便はやむを得ないものであり、町としては、町民の足確保の観点から、バス利用を促す対応が必要だと思いますが、その考えを伺います。

### A 利用促進協議会で 具体的に取り組み

**町長** バスの利用状況は、マイカーの増加や人口の減少、少子化などが原因で、ピーク時の昭和48年の約3割にまで減少しています。事業者の収益が悪化し、路線が廃止や減便となり、特に過疎地域は難しい状況です。

JRバスは、盛岡久慈間の利用者が少ない時間帯を減便しましたが、それでも赤字は解消されない状況です。また、県北バスも、県や関係町村の補助金で維持しています。両社とも、今後、現状のまま路線を維持するのは厳しい状況です。

町では、事業者と協議し、通院患者と一般客を乗り合いにして増便したり、町主催のイベントには、町民の皆さんにバスを利用してもらおうような取り組みを行っています。

路線バスを維持していくためには、住民の皆さんに利用していただくことが重要なので、「バス利用促進協議会」を設置して、バス事業者と住民、行政が一体となり、具体的な取り組みを検討します。



あねたい はるじ  
姉帯 春治 議員

# Q 町の林業振興対策は

## A 各種の交付金、補助金等で支援

**議員** 地球規模の温暖化が進んでおり、二酸化炭素の削減のために森林の役割がますます重要となっています。そこで、次の3点を伺います。

①町の林業振興対策をどのように進めますか。

②県は、個人が年間1千円、法人は資本金額に応じて2千円から8万円まで5段階に課税する「いわての森林づくり県民税」を導入しています。この財源を活用して行う森林整備事業は、本町でどの程度該当しますか。

③山林に面した田畑が利用されずに荒廃が進んでいます。その土地に植林しようにも、県や町の補助金が少なく、事業者の負担が重く進まないのが現状です。今後、未利用地の山林への転用をどのように考えますか。

**町長** ①現在、町では林業振興を図るため、森林整備地域活動支援交付金制度、再造林補助のかさ上げ、町産材の住宅建築への支援、木質バイオマスの普及などを行い、木材はもとより、国土の保全、森林からの恵みを循環させる施策を講じています。

②県では、放置した人工林を天然林に誘導するため、50%の強度間伐をする「いわて環境の森林整備事業」を行っています。県内全域で1千ヘクタールの目標に対し、採択面積は約678ヘクタールとなり、本町の採択面積は5ヘクタールとなっています。

林に誘導するため、50%の強度間伐をする「いわて環境の森林整備事業」を行っています。県内全域で1千ヘクタールの目標に対し、採択面積は約678ヘクタールとなり、本町の採択面積は5ヘクタールとなっています。



森林整備で環境保護を図ります

住民参加の森林づくり促進事業は、NPOなどが提案して行う事業が10団体あります。補助金見込額で410万円程度の内容となっておりますが、本町の該当団体は現在はありません。

③農地から林地への転用については、林地活用することが土地の有効性がある場合は転用し、基幹である林業振興として誘導していきたい

と考えます。

また、町では全国に先駆けて「ふるさとづくり基金」による森林整備や伐採跡地への再造林にも積極的に取り組めます。町産材の活用、搬出経費の助成など、良質な木材の生産とともに環境にも配慮し、国県の助成事業を有効活用しながら、町単独事業を実施し、林業の振興を図ります。



林業振興策について議員も調査を進めます